

平成 30 年 度

山口市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

山口市監査委員

監査第 3 4 号

令和元年 9 月 1 0 日

山口市長 渡 辺 純 忠 様

山口市監査委員 瀧 川 勉

同 石 高 雅 美

同 徳 永 雅 典

平成 3 0 年度山口市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用
状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 3 0 年度山口市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況報告書を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	2
第 2	審査の結果	3
1	決算の総括	
(1)	決算規模	4
(2)	純計収支	4
(3)	実質収支	5
(4)	予算の執行状況	6
(5)	財政の構造	7
(6)	市債の状況	14
2	一般会計	
(1)	決算の概要	15
(2)	歳入	16
(3)	歳出	22
3	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計	31
(2)	後期高齢者医療特別会計	33
(3)	介護保険特別会計	34
(4)	介護サービス事業特別会計	36
(5)	駐車場事業特別会計	37
(6)	鑄銭司第二団地整備事業特別会計	38
(7)	簡易水道事業特別会計	39
(8)	地域下水道事業特別会計	41
(9)	国民宿舎特別会計	42
(10)	特別林野特別会計	43
4	財産に関する調書	44
5	基金の運用状況	48
6	むすび	50

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 決 算

平成30年度山口市一般会計歳入歳出決算

平成30年度山口市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成30年度山口市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成30年度山口市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成30年度山口市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度山口市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度山口市鑄銭司第二団地整備事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度山口市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度山口市地域下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度山口市国民宿舎特別会計歳入歳出決算

平成30年度山口市特別林野特別会計歳入歳出決算

(2) 基 金

平成30年度山口市県収入証紙等購入基金運用状況

平成30年度山口市土地開発基金運用状況

平成30年度山口市奨学基金運用状況

2 審査の期間

令和元年8月8日から令和元年9月4日まで

3 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合、計算等を行うとともに、関係職員から内容を聴取する等の方法により審査を実施した。

(計数表示について)

以下の記述における計数表示については次の方法による。

- 1 金額表示については円単位で表示している。ただし「第2審査の結果 1 決算の総括 (5) 財政の構造」については「決算統計」をもとに分析を行ったため千円単位の表示とし、単位未満は原則として四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 ポイントは、パーセンテージ(%)間の単純差引き数値である。
- 3 「0.0」は、該当数値があるが、表示単位未満のものである。
- 4 「-」は、該当数値のないものである。
- 5 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 6 意見書中、「本年度」は平成30年度を、「前年度」は平成29年度を表している。

第 2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、適正に示しているものと認めた。また、予算の執行及び関連する事務の処理については、関係法令に基づき、おおむね適正に行われているものと認めた。

審査した決算の概要と審査意見は、以下に述べるとおりである。

なお、地方自治法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況に係る審査の結果については、「5 基金の運用状況」に記述した。

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計を合算した歳入歳出差引額(形式収支額)は20億8,000万8,504円の黒字となっている。

(単位：円、%)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額 A		93,321,502,465	44,011,695,000	137,333,197,465
歳入	決 算 額 B	80,582,957,042	42,074,102,012	122,657,059,054
	収入率 B/A×100	86.3	95.6	89.3
歳出	決 算 額 C	79,383,705,632	41,193,344,918	120,577,050,550
	執行率 B/A×100	85.1	93.6	87.8
歳入歳出差引額 (形式収支額) B-C		1,199,251,410	880,757,094	2,080,008,504

(2) 純計収支

一般会計と特別会計との相互間に重複して計上されている金額を控除した純計収支決算は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 額	80,582,957,042	37,419,832,947	118,002,789,989
歳 出 額	74,729,436,567	41,193,344,918	115,922,781,485
差引純計収支額	5,853,520,475	△3,773,511,971	2,080,008,504

なお、会計間の繰入・繰出の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		繰 入	繰 出
一 般 会 計		0	4,654,269,065
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	1,441,383,678	0
	後 期 高 齢 者 医 療	716,120,270	0
	介 護 保 険	2,369,545,184	0
	鑄銭司第二団地整備事業	206,080	0
	簡 易 水 道 事 業	127,013,853	0
	合 計	4,654,269,065	0

(3) 実質収支

一般会計及び特別会計の形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳入歳出差引額	1,199,251,410	880,757,094	2,080,008,504
翌年度へ繰り越すべき財源	455,643,276	2,153,520	457,796,796
実 質 収 支 額	743,608,134	878,603,574	1,622,211,708
前年度実質収支額	775,828,689	1,650,167,560	2,425,996,249
単年度実質収支額	△32,220,555	△771,563,986	△803,784,541

歳入歳出差引額は 20 億 8,000 万 8,504 円、翌年度へ繰り越すべき財源が 4 億 5,779 万 6,796 円であり、実質収支額は 16 億 2,221 万 1,708 円となっている。

また、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度実質収支額は、一般会計は 3,222 万 555 円の赤字、特別会計は 7 億 7,156 万 3,986 円の赤字であり、合計で 8 億 378 万 4,541 円の赤字となっている。

(4) 予算の執行状況

歳入を会計別にみると、次表のとおりである。

歳入決算額は1,226億5,705万9,054円であり、総予算額1,373億3,319万7,465円に対する収入率は89.3%、調定額1,252億7,500万3,277円に対する収入率は97.9%となっている。

また、不納欠損額は1億6,196万1,911円であり、収入未済額は24億6,961万49円となっている。

【歳 入】

(単位：円)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
一 般 会 計		93,321,502,465	82,497,461,158	80,582,957,042	109,910,628	1,812,400,951
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	21,496,875,000	21,556,251,207	20,916,587,489	47,183,857	594,792,931
	後 期 高 齢 者 医 療	3,004,431,000	3,007,186,187	2,993,889,621	1,219,497	13,781,133
	介 護 保 険	18,026,666,000	17,221,677,821	17,174,158,794	3,647,929	45,674,238
	介 護 サービス 事業	44,325,000	42,323,368	42,323,368	0	0
	駐 車 場 事 業	58,429,000	57,953,852	57,953,852	0	0
	鑄銭司第二団地整備事業	7,700,000	6,806,080	6,806,080	0	0
	簡 易 水 道 事 業	1,276,677,000	790,076,362	787,162,767	0	2,913,595
	地 域 下 水 道 事 業	6,544,000	5,985,112	5,937,911	0	47,201
	国 民 宿 舎	79,500,000	79,234,805	79,234,805	0	0
	特 別 林 野	10,548,000	10,047,325	10,047,325	0	0
歳 入 合 計		137,333,197,465	125,275,003,277	122,657,059,054	161,961,911	2,469,610,049

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

歳出を会計別にみると、次表のとおりである。

歳出決算額は1,205億7,705万550円であり、総予算額1,373億3,319万7,465円に対する執行率は87.8%となっている。

また、翌年度繰越額の106億6,390万4,305円を除いた執行率は95.2%となっている。

【歳 出】

(単位：円)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
一 般 会 計		93,321,502,465	79,383,705,632	10,319,350,785	3,618,446,048
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	21,496,875,000	20,542,105,773	270,000	954,499,227
	後 期 高 齢 者 医 療	3,004,431,000	2,979,225,329	1,883,520	23,322,151
	介 護 保 険	18,026,666,000	16,706,851,857	0	1,319,814,143
	介 護 サービス 事業	44,325,000	42,256,444	0	2,068,556
	駐 車 場 事 業	58,429,000	35,452,099	0	22,976,901
	鑄銭司第二団地整備事業	7,700,000	6,806,080	0	893,920
	簡 易 水 道 事 業	1,276,677,000	787,162,767	342,400,000	147,114,233
	地 域 下 水 道 事 業	6,544,000	5,141,807	0	1,402,193
	国 民 宿 舎	79,500,000	79,234,805	0	265,195
	特 別 林 野	10,548,000	9,107,957	0	1,440,043
歳 出 合 計		137,333,197,465	120,577,050,550	10,663,904,305	6,092,242,610

(5) 財政の構造

決算の分析を通じて本市の財政状況を明らかにするため、普通会計について財政収支の構造、歳入歳出の構造を分析した。

普通会計とは、地方公共団体相互間の財政比較や統一的な掌握のため、地方財政統計上用いられる会計区分であり、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合算し、それぞれの会計間で相互重複するものを控除したものである。

山口市では、一般会計及び地域下水道事業、特別林野の各特別会計が普通会計を構成している。

① 普通会計決算収支状況

普通会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

単年度収支は 3,221 万 2 千円の赤字であり、実質単年度収支が 3,148 万 4 千円の赤字となっている。

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度
歳入総額 A	80,589,837	79,223,754	1,366,083
歳出総額 B	79,388,851	78,134,781	1,254,070
歳入歳出差引 C (A - B)	1,200,986	1,088,973	112,013
翌年度に繰り越すべき財源 D	456,100	311,875	144,225
実質収支 E (C - D)	744,886	777,098	△32,212
単年度収支 F	△32,212	21,924	△54,136
積立金 G	728	1,150	△422
繰上償還金 H	0	0	0
積立金取崩し額 I	0	0	0
実質単年度収支 J (F+G+H-I)	△31,484	23,074	△54,558

(注) 積立金・積立金取崩し額は、財政調整基金の額のみ計上

② 歳入の構成

まず、自主財源と依存財源の構成比をみると次表のとおりである。

自主財源が 334 億 6,614 万 7 千円に対して、依存財源は 471 億 2,369 万円となっており、前年度と比較すると、自主財源の比率が 0.2 ポイン

ト低くなっている。

なお、自主財源の中心は地方税であり、その他、条例や規則で徴収できる分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。依存財源は、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方交付税や各種交付金、市債である。

(単位：千円、%)

年度 区分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	33,466,147	41.5	33,008,040	41.7	458,107	1.4
依存財源	47,123,690	58.5	46,215,714	58.3	907,976	2.0
計	80,589,837	100.0	79,223,754	100.0	1,366,083	1.7

次に、経常的収入と臨時的収入の構成比をみると次表のとおりである。

経常的収入が 602 億 1,526 万 5 千円に対して、臨時的収入は 203 億 7,457 万 2 千円となっており、前年度と比較すると、経常的収入の比率は 0.6 ポイント低くなっている。

(単位：千円、%)

年度 区分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	60,215,265	74.7	59,661,854	75.3	553,411	0.9
臨時的収入	20,374,572	25.3	19,561,900	24.7	812,672	4.2
計	80,589,837	100.0	79,223,754	100.0	1,366,083	1.7

また、地方公共団体の裁量によって使用できる財源である地方税や地方交付税、地方譲与税などの一般財源等と、収入の段階で用途が特定されている特定財源である国庫支出金、県支出金、分担金及び負担金などの構成比をみると次表のとおりで、一般財源等が 530 億 495 万円に対して、特定財源が 275 億 8,488 万 7 千円となっており、前年度と比較すると、特定財源の比率は 0.4 ポイント高くなっている。

(単位：千円、%)

年度 区分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源等	53,004,950	65.8	52,470,346	66.2	534,604	1.0
特定財源	27,584,887	34.2	26,753,408	33.8	831,479	3.1
計	80,589,837	100.0	79,223,754	100.0	1,366,083	1.7

③ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、構成比をみると次表のとおりである。

【性質別経費の状況】

(単位：千円、%)

年度 区分		平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	13,633,559	17.2	13,347,534	17.1	286,025	2.1
	扶助費	15,780,325	19.9	15,647,021	20.0	133,304	0.9
	公債費	9,562,442	12.0	9,309,599	11.9	252,843	2.7
	小計	38,976,326	49.1	38,304,154	49.0	672,172	1.8
投資的経費	普通建設事業費	13,223,675	16.7	12,892,739	16.5	330,936	2.6
	うち補助事業	3,962,312	5.0	4,082,974	5.2	△120,662	△3.0
	うち県営事業負担金	287,290	0.4	285,267	0.4	2,023	0.7
	うち単独事業	8,974,073	11.3	8,524,498	10.9	449,575	5.3
	災害復旧事業費	189,161	0.2	120,275	0.2	68,886	57.3
	小計	13,412,836	16.9	13,013,014	16.7	399,822	3.1
	その他の経費						
その他の経費	物件費	10,743,181	13.5	10,630,978	13.6	112,203	1.1
	維持補修費	568,038	0.7	589,510	0.8	△21,472	△3.6
	補助費等	7,567,205	9.5	6,547,357	8.4	1,019,848	15.6
	一部事務組合に対するもの	249,134	0.3	179,732	0.2	69,402	38.6
	その他	7,318,071	9.2	6,367,625	8.1	950,446	14.9
	積立金	241,053	0.3	867,529	1.1	△626,476	△72.2
	投資及び出資金・貸付金	899,894	1.1	958,396	1.2	△58,502	△6.1
	繰出金	6,980,318	8.8	7,223,843	9.2	△243,525	△3.4
	小計	26,999,689	34.0	26,817,613	34.3	182,076	0.7
合計		79,388,851	100.0	78,134,781	100.0	1,254,070	1.6
うち経常的経費		60,016,395	75.6	58,316,184	74.6	1,700,211	2.9

本年度の歳出決算額に占める義務的経費の構成比は 49.1%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント高くなっており、決算額は 1.8%増加している。

投資的経費の構成比は 16.9%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント高くなっており、決算額は 3.1%増加している。これは、小郡地域交流セ

ンター建設事業費や、新山口駅北地区拠点施設整備事業費等の増により、普通建設事業費が増加したものである。

その他の経費の構成比は 34.0%で、前年度と比較すると 0.3 ポイント低くなっており、決算額は 0.7%増加している。

また、経常的経費の歳出決算額に占める割合は 75.6%で、前年度と比較すると 1.0 ポイント高くなっており、決算額は 2.9%増加している。

④ 財政分析指標

普通会計を基準にした財政分析指標は、次表のとおりである。

区 分	30 年度	29 年度	28 年度
財 政 力 指 数 (3 年平均)	0.645	0.648	0.650
経 常 収 支 比 率 %	93.3	90.9	89.9
実 質 収 支 比 率 %	1.6	1.7	1.7
公 債 費 負 担 比 率 %	17.9	17.5	17.2
実質公債費比率(3 年平均) %	4.7	4.4	4.8

(注) 経常収支比率は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源に含めて計算している。

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。

この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、したがって「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動をすることが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

財政力指数は 0.645 で、前年度と比べ 0.003 低くなっている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の人件費や公債費などの経常的経費のために市税や交付税などの経常一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率をパーセントで表したものであり、次の数式により算出される。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常経費に充当される経常一般財源}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100$$

財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。

経常収支比率は 93.3% で、前年度に比べ 2.4 ポイント高くなっている。なお、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源から

除いた経常収支比率は 99.3%である。

ウ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の実質収支の額の適否を判断する指標で、標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する実質収支額の割合で示され、3%から 5%程度が望ましいとされている。実質収支比率が正の数の場合は実質収支の黒字、負の数の場合は赤字団体であることを示す。

実質収支比率は、1.6%で、前年度と比べ 0.1 ポイント低くなっている。

エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充当された一般財源等の、一般財源総額に対する割合で示され、次の数式により算出される。

$$\text{公債費負担比率(\%)} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

公債費負担比率が高いほど、財政の硬直化が進んでいることを示す。

公債費負担比率は 17.9%で、前年度に比べ 0.4 ポイント高くなっている。

オ 実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計に相当する一般会計及び特別会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合で示され、次の数式により算出される。

$$\text{実質公債費比率(\%)} = \frac{\begin{array}{l} \text{(当該年度元利償還金+当該年度準元利償還金)} \\ \text{-(元利償還金・準元利償還金充当特定財源} \\ \text{+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政} \\ \text{需要額算入額)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模-元利償還金・準元利償還金に} \\ \text{係る基準財政需要額算入額} \end{array}} \times 100$$

(過去 3 年間の平均値)

公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計からの繰出金、一部事務組合の公債費への負担金等の公債費類似経費を算入することで、いわば連結決算の考え方を導入している。この比率が18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となる団体となり、25%以上になると原則として単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となる。また、この比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に位置づけられた4つの指標の一つでもある。

実質公債費比率（3年平均）は4.7%で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。

(6) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

一般・特別会計合計の本年度末残高は1,075億940万2,563円で、前年度末と比べ27億2,554万7,623円（2.6％）増加している。

（単位：円）

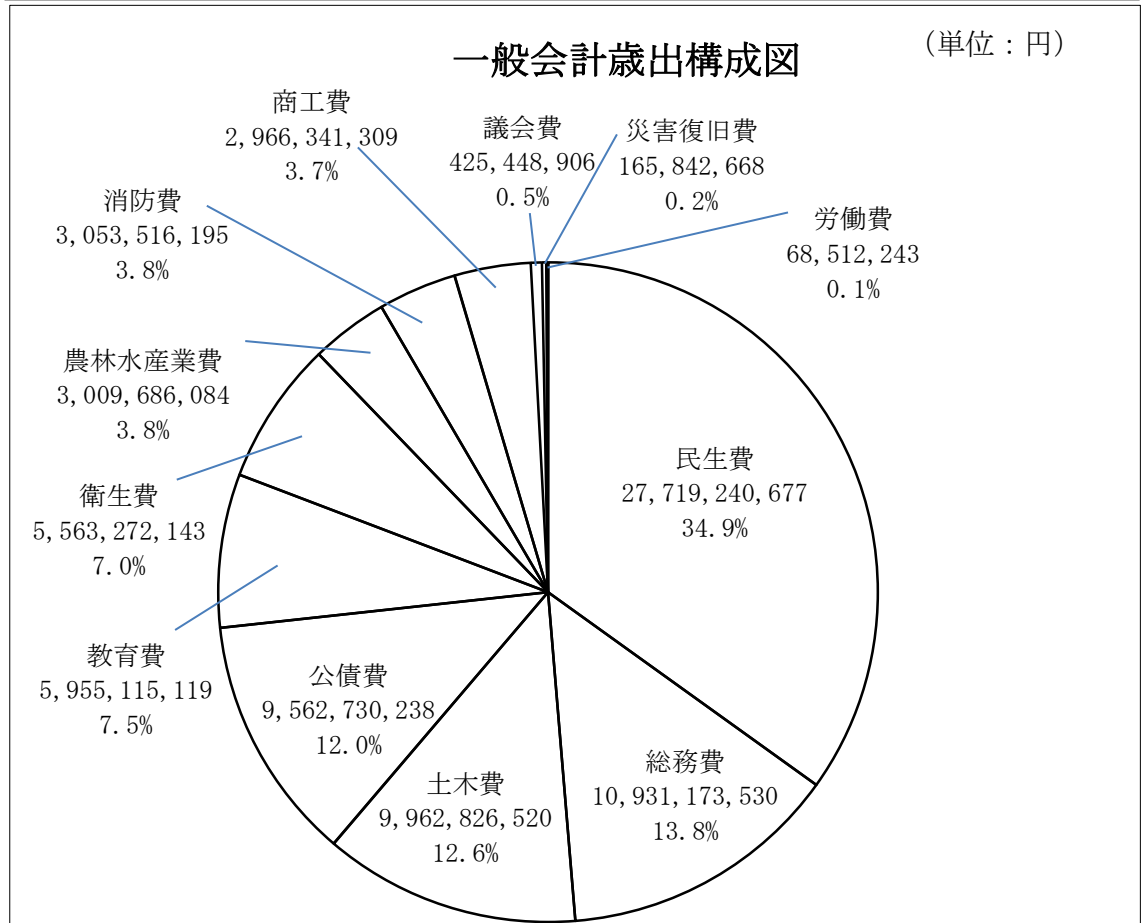
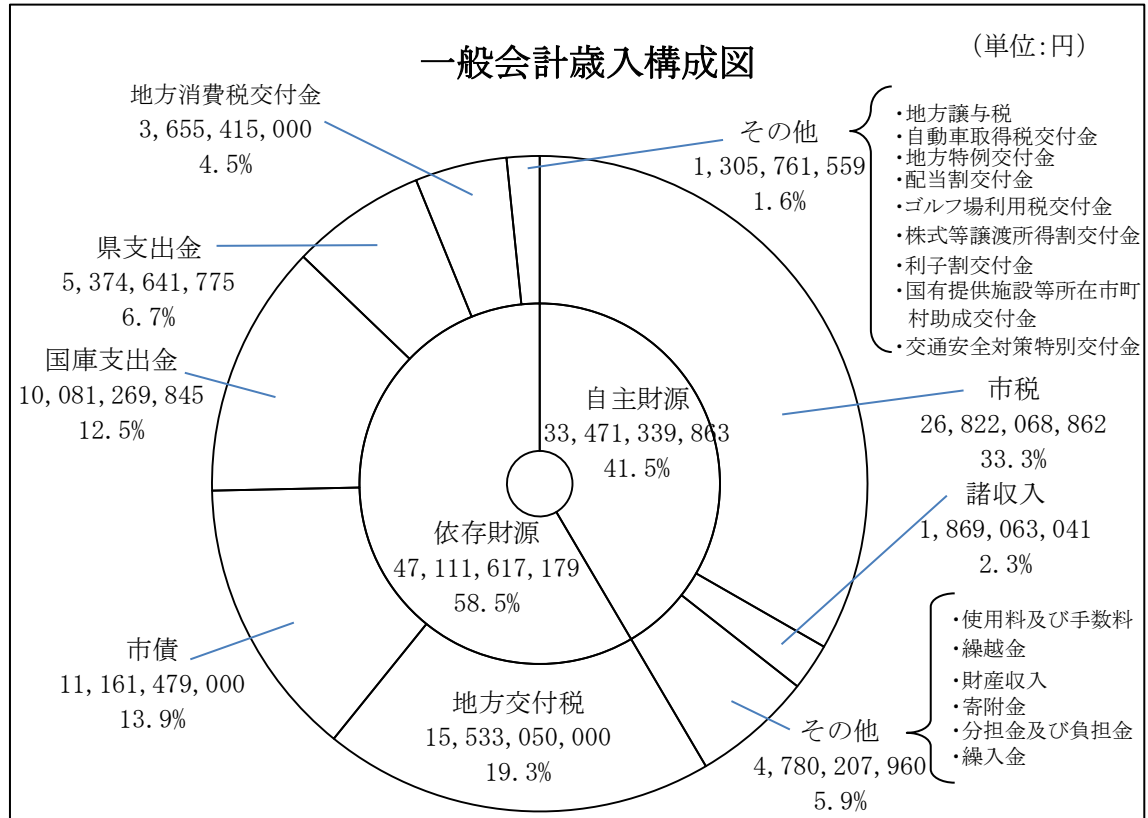
区 分	前年度末残高	本年度中		本年度末 残 高
		借入額	元金償還額	
一般会計	102,483,739,440	11,161,479,000	8,874,696,124	104,770,522,316
普通債	66,237,583,682	8,285,100,000	6,228,661,068	68,294,022,614
総 務	10,650,741,504	1,595,300,000	1,154,232,624	11,091,808,880
民 生	1,833,075,434	639,400,000	134,111,912	2,338,363,522
衛 生	5,400,032,803	297,500,000	340,896,504	5,356,636,299
労 働	110,168,340	0	5,572,664	104,595,676
農 林 水 産	3,301,595,473	474,900,000	290,962,830	3,485,532,643
商 工	1,354,645,985	233,800,000	78,379,002	1,510,066,983
土 木	27,648,660,748	3,460,500,000	2,483,418,839	28,625,741,909
消 防	3,986,897,928	534,100,000	459,531,129	4,061,466,799
教 育	11,951,765,467	1,049,600,000	1,281,555,564	11,719,809,903
災害復旧債	547,914,944	33,000,000	126,349,044	454,565,900
農林水産施設	21,390,890	0	4,316,401	17,074,489
土 木 施 設	501,013,169	33,000,000	115,044,014	418,969,155
文 教 施 設	11,895,872	0	3,825,822	8,070,050
その他施設	13,615,013	0	3,162,807	10,452,206
その他	35,698,240,814	2,843,379,000	2,519,686,012	36,021,933,802
減 税 補 て ん	896,229,829	0	216,038,654	680,191,175
臨時財政対策	34,802,010,985	2,843,379,000	2,303,647,358	35,341,742,627
特別会計	2,300,115,500	530,200,000	91,435,253	2,738,880,247
鑄銭司第二団地整備事業	0	6,600,000	0	6,600,000
簡易水道事業	2,285,144,858	523,600,000	76,464,611	2,732,280,247
国民宿舎	14,970,642	0	14,970,642	0
合 計	104,783,854,940	11,691,679,000	8,966,131,377	107,509,402,563

（注） 農業集落排水事業及び漁業集落排水事業については、公営企業会計に移行したため、前年度末残高には計上していない。

2 一般会計

(1) 決算の概要

一般会計の決算状況は、次表のとおりである。



(2) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

収入済額は 805 億 8,295 万 7,042 円で、予算現額 933 億 2,150 万 2,465 円に対する収入率は 86.3%となっている。

(単位:円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		
			金 額	対予算 収入率	構成比
市 税	26,406,492,000	27,921,770,228	26,822,068,862	101.6	33.3
地 方 譲 与 税	579,000,000	595,808,000	595,808,000	102.9	0.7
利 子 割 交 付 金	50,000,000	69,406,000	69,406,000	138.8	0.1
配 当 割 交 付 金	110,000,000	98,754,000	98,754,000	89.8	0.1
株式等譲渡所得割交付金	80,000,000	89,784,000	89,784,000	112.2	0.1
地方消費税交付金	3,488,000,000	3,655,415,000	3,655,415,000	104.8	4.5
ゴルフ場利用税交付金	52,000,000	50,633,559	50,633,559	97.4	0.1
自動車取得税交付金	183,000,000	205,219,000	205,219,000	112.1	0.3
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	28,000,000	30,229,000	30,229,000	108.0	0.0
地方特例交付金	136,000,000	143,185,000	143,185,000	105.3	0.2
地 方 交 付 税	15,316,403,000	15,533,050,000	15,533,050,000	101.4	19.3
交通安全対策特別交付金	35,000,000	22,743,000	22,743,000	65.0	0.0
分担金及び負担金	881,852,000	914,143,351	908,007,799	103.0	1.1
使用料及び手数料	1,023,911,000	1,133,787,221	1,025,090,296	100.1	1.3
国 庫 支 出 金	11,885,503,400	10,081,269,845	10,081,269,845	84.8	12.5
県 支 出 金	6,411,530,140	5,374,641,775	5,374,641,775	83.8	6.7
財 産 収 入	313,076,000	272,101,385	271,953,542	86.9	0.3
寄 附 金	417,743,000	420,130,387	420,130,387	100.6	0.5
繰 入 金	3,176,830,000	1,457,779,322	1,457,779,322	45.9	1.8
繰 越 金	697,245,925	697,246,614	697,246,614	100.0	0.9
諸 収 入	1,730,337,000	2,568,885,471	1,869,063,041	108.0	2.3
市 債	20,319,579,000	11,161,479,000	11,161,479,000	54.9	13.9
合 計	93,321,502,465	82,497,461,158	80,582,957,042	86.3	100.0

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

項目別の歳入の状況については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納 欠損額	収入未済額
1	市税	26,406,492,000	27,921,770,228	26,822,068,862	96.1	100,287,011	1,007,214,518
	市民税	12,358,998,000	13,071,929,688	12,682,926,294	97.0	28,660,499	367,797,806
	固定資産税	10,809,074,000	11,486,036,802	10,889,061,268	94.8	60,935,140	536,299,619
	軽自動車税	535,837,000	575,895,513	547,237,268	95.0	2,363,519	26,345,326
	たばこ税	1,162,350,000	1,150,201,346	1,150,201,346	100.0	0	0
	入湯税	82,646,000	83,082,100	79,605,050	95.8	0	3,477,050
	都市計画税	1,457,587,000	1,554,624,779	1,473,037,636	94.8	8,327,853	73,294,717
2	地方譲与税	579,000,000	595,808,000	595,808,000	100.0	0	0
	地方揮発油譲与税	163,000,000	172,032,000	172,032,000	100.0	0	0
	自動車重量譲与税	416,000,000	423,776,000	423,776,000	100.0	0	0
3	利子割交付金	50,000,000	69,406,000	69,406,000	100.0	0	0
	利子割交付金	50,000,000	69,406,000	69,406,000	100.0	0	0
4	配当割交付金	110,000,000	98,754,000	98,754,000	100.0	0	0
	配当割交付金	110,000,000	98,754,000	98,754,000	100.0	0	0
5	株式等譲渡 所得割交付金	80,000,000	89,784,000	89,784,000	100.0	0	0
	株式等譲渡 所得割交付金	80,000,000	89,784,000	89,784,000	100.0	0	0
6	地方消費税 交付金	3,488,000,000	3,655,415,000	3,655,415,000	100.0	0	0
	地方消費税交付金	3,488,000,000	3,655,415,000	3,655,415,000	100.0	0	0
7	ゴルフ場利用税 交付金	52,000,000	50,633,559	50,633,559	100.0	0	0
	ゴルフ場利用税交付金	52,000,000	50,633,559	50,633,559	100.0	0	0
8	自動車取得税交付金	183,000,000	205,219,000	205,219,000	100.0	0	0
	自動車取得税交付金	183,000,000	205,219,000	205,219,000	100.0	0	0
9	国有提供施設等 所在市町村助成交付金	28,000,000	30,229,000	30,229,000	100.0	0	0
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	28,000,000	30,229,000	30,229,000	100.0	0	0
10	地方特例交付金	136,000,000	143,185,000	143,185,000	100.0	0	0
	地方特例交付金	136,000,000	143,185,000	143,185,000	100.0	0	0
11	地方交付税	15,316,403,000	15,533,050,000	15,533,050,000	100.0	0	0
	地方交付税	15,316,403,000	15,533,050,000	15,533,050,000	100.0	0	0
12	交通安全対策 特別交付金	35,000,000	22,743,000	22,743,000	100.0	0	0
	交通安全対策特別交付金	35,000,000	22,743,000	22,743,000	100.0	0	0

(単位：円、%)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納 欠損額	収入未済額
1 3	分担金及び 負担金	881,852,000	914,143,351	908,007,799	99.3	1,983,160	4,152,392
	分担金	10,363,000	885,000	885,000	100.0	0	0
	負担金	871,489,000	913,258,351	907,122,799	99.3	1,983,160	4,152,392
1 4	使用料及び 手数料	1,023,911,000	1,133,787,221	1,025,090,296	90.4	389,800	108,314,325
	使用料	525,394,000	622,900,120	514,204,295	82.6	389,800	108,306,025
	手数料	498,517,000	510,887,101	510,886,001	100.0	0	8,300
1 5	国庫支出金	11,885,503,400	10,081,269,845	10,081,269,845	100.0	0	0
	国庫負担金	7,907,561,000	7,684,300,306	7,684,300,306	100.0	0	0
	国庫補助金	3,940,472,400	2,361,332,681	2,361,332,681	100.0	0	0
	委託金	37,470,000	35,636,858	35,636,858	100.0	0	0
1 6	県支出金	6,411,530,140	5,374,641,775	5,374,641,775	100.0	0	0
	県負担金	3,147,848,000	3,092,311,054	3,092,311,054	100.0	0	0
	県補助金	2,904,002,140	1,921,388,819	1,921,388,819	100.0	0	0
	委託金	359,680,000	360,941,902	360,941,902	100.0	0	0
1 7	財産収入	313,076,000	272,101,385	271,953,542	99.9	0	147,843
	財産運用収入	97,556,000	85,853,463	85,705,620	99.8	0	147,843
	財産売払収入	215,520,000	186,247,922	186,247,922	100.0	0	0
1 8	寄附金	417,743,000	420,130,387	420,130,387	100.0	0	0
	寄附金	417,743,000	420,130,387	420,130,387	100.0	0	0
1 9	繰入金	3,176,830,000	1,457,779,322	1,457,779,322	100.0	0	0
	基金繰入金	3,176,830,000	1,457,779,322	1,457,779,322	100.0	0	0
2 0	繰越金	697,245,925	697,246,614	697,246,614	100.0	0	0
	繰越金	697,245,925	697,246,614	697,246,614	100.0	0	0
2 1	諸収入	1,730,337,000	2,568,885,471	1,869,063,041	72.8	7,250,657	692,571,873
	延滞金、加算金及び過料	80,001,000	63,434,536	63,090,036	99.5	0	344,600
	市預金利子	213,000	247,500	247,500	100.0	0	0
	貸付金元利収入	844,551,000	1,407,664,943	847,126,816	60.2	0	560,538,127
	受託事業収入	0	0	0	—	0	0
	雑入	805,572,000	1,097,538,492	958,598,689	87.3	7,250,657	131,689,146
2 2	市債	20,319,579,000	11,161,479,000	11,161,479,000	100.0	0	0
	市債	20,319,579,000	11,161,479,000	11,161,479,000	100.0	0	0
	合 計	93,321,502,465	82,497,461,158	80,582,957,042	97.7	109,910,628	1,812,400,951

項目別の不納欠損額と収入未済額の状況については、次表のとおりである。

(単位：件、円)

款	項	内容	件数	不納欠損額	件数	収入未済額
1	市税		6,277	100,287,011	70,300	1,007,214,518
	市民税	現年課税分	3	249,900	5,609	104,866,741
		滞納繰越分	1,348	28,410,599	15,073	262,931,065
	固定資産税	現年課税分	4	288,563	5,645	118,705,309
		滞納繰越分	2,189	60,646,577	16,894	417,594,310
	軽自動車税	現年課税分	0	0	1,118	7,804,789
		滞納繰越分	540	2,363,519	3,353	18,540,537
	入湯税	現年課税分	0	0	17	1,768,100
		滞納繰越分	0	0	52	1,708,950
	都市計画税	現年課税分	4	39,437	5,645	16,223,147
		滞納繰越分	2,189	8,288,416	16,894	57,071,570
1 3	分担金及び負担金		107	1,983,160	671	4,152,392
	負担金	老人保護措置費負担金	1	9,660	9	429,192
		保育料	106	1,973,500	630	3,205,050
		子育て支援短期事業利用者負担金	0	0	5	107,850
		母子生活支援施設徴収金	0	0	12	60,300
		こども園保育料	0	0	15	350,000
1 4	使用料及び手数料		65	389,800	6,410	108,314,325
	使用料	急病診療所使用料	0	0	26	140,640
		市営住宅使用料	0	0	5,835	107,013,344
		市営住宅駐車場使用料	0	0	446	675,641
		授業料（幼稚園）	65	389,800	90	476,400
	手数料	児童扶養手当返還金督促手数料	0	0	6	7,600
		児童手当返還金督促手数料	0	0	2	200
		幼稚園授業料督促手数料	0	0	5	500
1 7	財産収入		0	0	7	147,843
	財産運用収入	借地借家料	0	0	7	147,843
2 1	諸収入		481	7,250,657	5,919	692,571,873
	延滞金、加算金及び過料	児童扶養手当返還金延滞金	0	0	11	344,600
	貸付金元利収入	災害援護資金貸付金元利収入	0	0	475	13,013,453
		住宅新築資金等貸付金元利収入	0	0	125	320,647,305
		同和福祉援護資金貸付金元利収入	0	0	207	226,387,369
		生活保護つなぎ資金貸付金元金収入	0	0	43	490,000
	雑入	弁償金	0	0	1	30,110,400
		庁舎使用料	0	0	1	39,073
		滞納処分事務費雑入	0	0	1	1,658
		重度心身障害者医療高額療養費	0	0	1	72,371
		乳幼児医療高額療養費収入	0	0	1	79,862
		ひとり親家庭医療高額療養費収入	0	0	1	18,000
		生活保護費返還金	0	0	578	23,754,804
		生活保護費返還金（過年度分）	391	4,863,398	3,248	48,975,988
		過年度返還金雑入	0	0	147	4,177,102
		過年度返還金雑入（過年度分）	89	2,360,999	595	7,244,975
		児童扶養手当返還金	0	0	44	3,622,659
		児童手当返還金	0	0	2	160,000
		特別障害者手当等返還金	1	26,260	0	0
		臨時福祉給付金返還金	0	0	72	1,055,000
		損害賠償金（第三者行為）（過年度分）	0	0	1	313,940
		住宅関係雑入	0	0	6	130,214
		賃料相当損害金収入（過年度）	0	0	358	11,925,435
		就学援助費過年度返還金	0	0	1	7,665
	合 計		6,930	109,910,628	83,307	1,812,400,951

市税収入状況を税目別にみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

税 目			調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				金 額	対調定 収入率		
市 民 税	個 人	現年課税分	9,955,867,177	9,858,972,575	99.0	0	99,695,322
		滞納繰越分	379,857,868	106,102,363	27.9	26,819,374	246,986,522
		個人計	10,335,725,045	9,965,074,938	96.4	26,819,374	346,681,844
	法 人	現年課税分	2,713,905,100	2,713,087,581	100.0	249,900	5,171,419
		滞納繰越分	22,299,543	4,763,775	21.4	1,591,225	15,944,543
		法人計	2,736,204,643	2,717,851,356	99.3	1,841,125	21,115,962
	小 計		13,071,929,688	12,682,926,294	97.0	28,660,449	367,797,806
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年課税分	10,782,967,300	10,664,134,823	98.9	288,563	118,705,309
		滞納繰越分	592,273,802	114,130,745	19.3	60,646,577	417,594,310
		固定資産税計	11,375,241,102	10,778,265,568	94.8	60,935,140	536,299,619
	国有資産等所在市町村交付金(現年)		110,795,700	110,795,700	100.0	0	0
	小 計		11,486,036,802	10,889,061,268	94.8	60,935,140	536,299,619
軽 自 動 車 税	現年課税分		548,670,500	540,903,411	98.6	0	7,804,789
	滞納繰越分		27,225,013	6,333,857	23.3	2,363,519	18,540,537
	小 計		575,895,513	547,237,268	95.0	2,363,519	26,345,326
たばこ税(現年)			1,150,201,346	1,150,201,346	100.0	0	0
入 湯 税	現年課税分		81,313,550	79,545,450	97.8	0	1,768,100
	滞納繰越分		1,768,550	59,600	3.4	0	1,708,950
	小 計		83,082,100	79,605,050	95.8	0	3,477,050
都 市 計 画 税	現年課税分		1,473,680,200	1,457,439,673	98.9	39,437	16,223,147
	滞納繰越分		80,944,579	15,597,963	19.3	8,288,416	57,071,570
	小 計		1,554,624,779	1,473,037,636	94.8	8,327,853	73,294,717
合 計	現年課税分		26,817,400,873	26,575,080,559	99.1	577,900	249,368,086
	滞納繰越分		1,104,369,355	246,988,303	22.4	99,709,111	757,846,432
	合 計		27,921,770,228	26,822,068,862	96.1	100,287,011	1,007,214,518

(注)収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

市税収入全体の収入済額は 268 億 2,206 万 8,862 円で、一般会計における歳入の 33.3%を占めている。市税収入の税目別では、市民税が 126 億 8,292 万 6,294 円（構成比 47.3%）、固定資産税が 108 億 8,906 万 1,268 円（構成比 40.6%）と多く、都市計画税、たばこ税、軽自動車税、入湯税の順となっている。

市税収入のうち、現年課税分に係る収入率は 99.1%、滞納繰越分に係る収入率は 22.4%、全体では 96.1%となっており、現年課税分に係る市税全体の収入率は、前年度と変わらず、滞納繰越分に係る収入率は 1.9 ポイント下がり、市税収入全体の収入率は 0.7 ポイント上昇している。

収入未済額は 10 億 721 万 4,518 円で、固定資産税 5 億 3,629 万 9,619 円、市民税 3 億 6,779 万 7,806 円、都市計画税 7,329 万 4,717 円等で、滞納繰越分が 75.2%を占めている。

なお、不納欠損処分は 1 億 28 万 7,011 円であり、事由別明細状況は、次表のとおりである。

（単位：件、円、%）

税 目	不納欠損の事由別分類						合 計	
	地方税法第 15 条の 7 第 4 項 （執行停止後 3 年経過）		地方税法第 15 条の 7 第 5 項 （会社倒産等）		地方税法第 18 条第 1 項 （時効の完成）			
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	734	17,491,386	95	3,804,189	522	7,364,924	1,351	28,660,499
個 人	731	17,341,386	82	2,987,389	508	6,490,599	1,321	26,819,374
法 人	3	150,000	13	816,800	14	874,325	30	1,841,125
固定資産税 (都市計画税金)	531	19,675,751	351	36,130,214	1,311	13,457,028	2,193	69,262,993
軽自動車税	165	868,516	16	93,700	359	1,401,303	540	2,363,519
合 計	1,430	38,035,653	462	40,028,103	2,192	22,223,255	4,084	100,287,011
(金額に係る) 構 成 比	37.9		39.9		22.2		100.0	

(3) 歳出

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

支出済額は 793 億 8,370 万 5,632 円で、予算現額 933 億 2,150 万 2,465 円に対する執行率は 85.1%となっている。

(単位：円、%)

款別	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	構成比		
議会費	438,847,000	425,448,906	96.9	0.5	0	13,398,094
総務費	11,938,689,000	10,931,173,530	91.6	13.8	722,893,173	284,622,297
民生費	28,990,938,400	27,719,240,677	95.6	34.9	162,582,200	1,109,115,523
衛生費	6,116,473,000	5,563,272,143	91.0	7.0	244,867,300	308,333,557
労働費	80,892,000	68,512,243	84.7	0.1	3,500,000	8,879,757
農林水産業費	4,244,972,120	3,009,686,084	70.9	3.8	1,054,375,680	180,910,356
商工費	3,134,026,000	2,966,341,309	94.6	3.7	44,746,107	122,938,584
土木費	14,082,932,478	9,962,826,520	70.7	12.6	3,350,911,313	769,194,645
消防費	3,541,768,467	3,053,516,195	86.2	3.8	350,488,524	137,763,748
教育費	10,760,717,000	5,955,115,119	55.3	7.5	4,298,386,488	507,215,393
災害復旧費	352,411,000	165,842,668	47.1	0.2	86,600,000	99,968,332
公債費	9,564,721,000	9,562,730,238	100.0	12.0	0	1,990,762
予備費	74,115,000	0	0.0	0.0	0	74,115,000
合計	93,321,502,465	79,383,705,632	85.1	100.0	10,319,350,785	3,618,446,048

科目（款）別に支出済額をみると、民生費が 277 億 1,924 万 677 円で歳出決算額に占める構成比は 34.9%と最も多く、次いで総務費 109 億 3,117 万 3,530 円（構成比 13.8%）、さらに、土木費、公債費、教育費の順になっている。

また、翌年度繰越額は 103 億 1,935 万 785 円で、その内訳は繰越明許費 99 億 5,228 万 1,785 円で、事故繰越が 3 億 6,706 万 9,000 円となっている。

なお、不用額は 36 億 1,844 万 6,048 円となっている。

項目別の歳出の状況については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不 用 額
			金額	執行率		
1	議会費	438,847,000	425,448,906	96.9	0	13,398,094
	議会費	438,847,000	425,448,906	96.9	0	13,398,094
2	総務費	11,938,689,000	10,931,173,530	91.6	722,893,173	284,622,297
	総務管理費	10,414,542,000	9,457,436,959	90.8	721,311,173	235,793,868
	徴税費	796,504,000	781,573,048	98.1	1,582,000	13,348,952
	戸籍住民基本台帳費	452,573,000	427,388,157	94.4	0	25,184,843
	選挙費	177,120,000	169,494,435	95.7	0	7,625,565
	統計調査費	36,186,000	34,725,918	96.0	0	1,460,082
	監査委員費	61,764,000	60,555,013	98.0	0	1,208,987
3	民生費	28,990,938,400	27,719,240,677	95.6	162,582,200	1,109,115,523
	社会福祉費	13,660,376,000	13,186,892,519	96.5	50,700,000	422,783,481
	児童福祉費	12,619,113,400	12,025,933,700	95.3	111,882,200	481,297,500
	生活保護費	2,711,449,000	2,506,414,458	92.4	0	205,034,542
4	衛生費	6,116,473,000	5,563,272,143	91.0	244,867,300	308,333,557
	保健衛生費	2,728,962,000	2,339,946,920	85.7	235,817,300	153,197,780
	清掃費	3,387,511,000	3,223,325,223	95.2	9,050,000	155,135,777
5	労働費	80,892,000	68,512,243	84.7	3,500,000	8,879,757
	労働諸費	80,892,000	68,512,243	84.7	3,500,000	8,879,757
6	農林水産業費	4,244,972,120	3,009,686,084	70.9	1,054,375,680	180,910,356
	農業費	3,374,621,000	2,312,005,606	68.5	925,803,240	136,812,154
	林業費	492,361,000	456,318,712	92.7	5,992,040	30,050,248
	水産業費	377,990,120	241,361,766	63.9	122,580,400	14,047,954
7	商工費	3,134,026,000	2,966,341,309	94.6	44,746,107	122,938,584
	商工費	3,134,026,000	2,966,341,309	94.6	44,746,107	122,938,584
8	土木費	14,082,932,478	9,962,826,520	70.7	3,350,911,313	769,194,645
	土木管理費	353,262,000	329,187,914	93.2	16,024,000	8,050,086
	道路橋りょう費	3,343,312,685	2,514,688,669	75.2	528,866,125	299,757,891
	河川費	363,689,440	284,905,673	78.3	30,207,929	48,575,838
	港湾費	65,701,440	64,932,103	98.8	0	769,337
	都市計画費	9,371,909,913	6,194,552,443	66.1	2,775,813,259	401,544,211
	住宅費	585,057,000	574,559,718	98.2	0	10,497,282
9	消防費	3,541,768,467	3,053,516,195	86.2	350,488,524	137,763,748
	消防費	3,541,768,467	3,053,516,195	86.2	350,488,524	137,763,748
10	教育費	10,760,717,000	5,955,115,119	55.3	4,298,386,488	507,215,393
	教育総務費	445,033,000	433,817,847	97.5	0	11,215,153
	小学校費	4,582,341,000	1,917,981,680	41.9	2,443,210,000	221,149,320
	中学校費	3,215,039,000	1,321,608,511	41.1	1,686,710,000	206,720,489
	幼稚園費	584,405,000	433,544,106	74.2	140,000,000	10,860,894
	社会教育費	1,192,696,000	1,122,223,142	94.1	28,466,488	42,006,370
	保健体育費	741,203,000	725,939,833	97.9	0	15,263,167
11	災害復旧費	352,411,000	165,842,668	47.1	86,600,000	99,968,332
	農林水産施設災害復旧費	51,120,000	36,926,240	72.2	0	14,193,760
	土木施設災害復旧費	298,291,000	128,916,428	43.2	86,600,000	82,774,572
	文教施設災害復旧費	3,000,000	0	0	0	3,000,000
12	公債費	9,564,721,000	9,562,730,238	100.0	0	1,990,762
	公債費	9,564,721,000	9,562,730,238	100.0	0	1,990,762
13	予備費	74,115,000	0	0.0	0	74,115,000
	予備費	74,115,000	0	0.0	0	74,115,000
	合 計	93,321,502,465	79,383,705,632	85.1	10,319,350,785	3,618,446,048

項目別の翌年度繰越額の状況については、次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	内 容	限度額	翌年度繰越額
2	総務費		910,880,000	722,893,173
	総務管理費	工事検査事務	195,000	195,000
		市有財産管理事業	8,698,000	8,697,706
		庁舎維持管理事業	3,661,000	3,660,540
		新本庁舎整備事業	8,500,000	7,511,400
		集会所管理運営事業	3,167,000	3,166,020
		自治会集会所等建設費助成事業	5,904,000	5,771,000
		二島地域交流センター建設事業	67,774,000	67,774,000
		小郡地域交流センター建設事業	411,306,000	241,850,000
		佐山地域交流センター建設事業	270,042,000	270,042,000
		鑄銭司地域交流センター建設事業	58,000,000	58,000,000
		阿知須地域交流センター建設事業	2,000,000	1,000,000
		徳地域交流センター建設事業	14,600,000	14,600,000
		放置自転車対策事業	30,000,000	18,388,000
		電算システム開発事業	20,000,000	15,206,400
		市民会館管理運営事業	1,664,000	1,663,152
		C・S 赤れんが管理運営事業	225,000	224,659
		中原中也記念館運営事業	886,000	885,600
		十朋亭維新館管理運営事業	2,676,000	2,675,696
	徴税費	電子納付推進事務	1,582,000	1,582,000
3	民生費		218,291,000	162,582,200
	社会福祉費	地域介護・福祉空間整備費助成事業	50,700,000	50,700,000
	児童福祉費	放課後児童クラブ整備事業	20,000,000	13,226,000
		市立保育園管理運営事業	141,000	140,200
		市立保育園施設整備事業	140,700,000	97,100,000
		私立保育園運営事業	4,875,000	396,000
		地域型保育運営事業	1,875,000	1,020,000
4	衛生費		247,518,000	244,867,300
	保健衛生費	健康診査事業	378,000	378,000
		へき地診療事業	257,000	256,300
		健康福祉の拠点づくり事業	235,183,000	235,183,000
	清掃費	じん芥収集車整備事業	11,700,000	9,050,000
5	労働費		10,000,000	3,500,000
	労働諸費	働く婦人の家管理運営事業	10,000,000	3,500,000
6	農林水産業費		1,128,076,000	1,054,375,680
	農業費	仁保の郷管理運営事業	27,540,000	14,260,000
		道の駅長門峡管理運営事業	84,500,000	56,105,000
		畜産農家支援事業（事故繰越額を含む）	771,589,000	771,589,000
		単県農業生産基盤整備事業	31,867,000	31,769,240
		県事業負担金	54,580,000	52,080,000
	林業費	林道維持管理事業	13,000,000	5,992,040
	水産業費	漁港施設維持管理事業	52,000,000	45,800,000
		漁港施設機能保全事業	47,000,000	39,839,160
		海岸保全施設整備事業	46,000,000	36,941,240
7	商工費		44,747,000	44,746,107
	商工費	プレミアム付商品券発行事業	13,889,000	13,889,000
		明治維新150年記念事業	30,000,000	30,000,000
		ふるさと伝承総合センター管理運営事業	858,000	857,107

(単位：円)

款	項	内 容	限度額	翌年度繰越額
8	土木費		4,866,434,000	3,350,911,313
	土木管理費	住宅・建築物耐震化促進事業	16,024,000	16,024,000
	道路橋りょう費	平井西岩屋線道路改築事業	68,900,000	53,010,890
		道路整備計画道路改良事業	238,052,000	158,074,092
		生活道路改良事業	238,003,000	135,297,887
		道路バリアフリー化事業	75,098,000	39,983,813
		市道橋調査整備事業	42,033,000	35,997,560
		幹線道路関連整備事業	259,242,000	106,501,883
	河川費	都市基盤河川油川改修事業	22,000,000	5,996,160
		中川河川改修事業	33,000,000	24,211,769
	都市計画費	都市計画基本調査事業	10,500,000	10,353,960
		公園管理事業	10,000,000	8,945,360
		公園リフレッシュ整備事業	40,000,000	3,980,440
		都市計画公園整備事業	20,000,000	10,686,100
		地籍調査事業	21,000,000	21,000,000
		中心市街地核づくり推進事業	998,115,000	998,114,000
		湯田温泉まちなか整備事業	24,791,000	20,430,440
		大殿周辺地区整備事業	181,428,000	123,903,120
		中心市街地住環境総合整備事業	163,248,000	119,106,224
		新山口駅周辺地区整備事業	53,000,000	36,083,593
		新山口駅北地区エリア内道路整備事業	110,000,000	98,574,080
		新山口駅ターミナルパーク整備事業	212,000,000	186,443,942
		新山口駅北地区拠点施設整備事業	2,030,000,000	1,138,192,000
9	消防費		428,584,000	350,488,524
	消防費	非常備消防施設等維持管理事業	249,000	248,272
		消防車庫整備事業	48,335,000	44,335,000
		デジタル防災行政無線等整備事業	20,000,000	6,434,000
		防災意識啓発事業	10,000,000	10,000,000
		総合浸水対策事業	350,000,000	289,471,252
10	教育費		4,377,941,000	4,298,386,488
	小学校費	小学校施設長寿命化事業	120,134,000	108,210,000
		小学校施設安心安全推進事業	85,000,000	85,000,000
		小学校施設空調設備整備 P F I 事業	2,250,000,000	2,250,000,000
	中学校費	学校施設管理事業	16,500,000	16,500,000
		中学校施設長寿命化事業	230,210,000	230,210,000
		中学校施設安心安全推進事業	230,718,000	170,000,000
		中学校施設空調設備整備 P F I 事業	1,270,000,000	1,270,000,000
	幼稚園費	幼稚園施設空調設備整備 P F I 事業	140,000,000	140,000,000
	社会教育費	移動図書館管理運営事業	10,400,000	10,400,000
		常德寺庭園保存整備事業	21,880,000	14,968,400
		歴史民俗資料館管理運営事業	491,000	490,428
		小郡文化資料館管理運営事業	2,608,000	2,607,660
11	災害復旧費		89,000,000	86,600,000
	土木施設災害復旧費	現年発生土木施設災害復旧事業	89,000,000	86,600,000
合 計			12,321,471,000	10,319,350,785

不用額が生じた主な科目及び理由は、次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
総務費	総務管理費	一般管理費	3,325,717,000	95,241,358	0	95,241,358
			不用額が生じた主な理由			
			・職員人件費において、正規職員及び非常勤職員に係る共済費が見込みを下回ったため。			
		文化振興費	985,534,000	38,530,821	0	38,530,821
			不用額が生じた主な理由			
			・山口情報芸術センター運営費において、施設改修計画の変更及び当初予定していた人員が雇用に至らず、当初見込みを下回ったため。			
民生費	社会福祉費	社会福祉 総務費	2,604,292,000	36,936,505	0	36,936,505
			不用額が生じた主な理由			
			・国民健康保険特別会計繰出金が当初見込みを下回ったため。			
		老人福祉費	6,394,295,000	297,638,741	0	297,638,741
			不用額が生じた主な理由			
			・介護給付費が見込みを下回り、それに応じて繰り出す介護給付費分の介護保険特別会計繰出金が予算を下回ったため。			
		障がい 福祉費	4,518,796,000	80,024,960	0	80,024,960
			不用額が生じた主な理由			
			・障がい福祉サービス給付事業費において、平成30年度の報酬改定で報酬単価が上昇したことで、補正を行ったが、平成30年11月から平成31年2月の実績が見込みを下回ったため。			
	児童福祉費	児童福祉 総務費	1,371,966,400	75,689,637	0	75,689,637
			不用額が生じた主な理由			
			・放課後児童クラブ運営費の運営委託料における加配対象児童の利用実績が見込みを下回ったことによる。精算による返還分については出納閉鎖期間に戻入されるため減額補正できなかったため。			

(単位：円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
民生費	児 童 福 祉 費	児 童 措 置 費	4,231,281,000	148,808,046	0	148,808,046
			不用額が生じた主な理由			
			・ 障害児施設サービス給付事業費において、報酬改定により、放課後デイサービスの報酬単価が下がったため。 ・ 乳幼児医療費助成事業費において、乳幼児の医療費が見込みほど伸びなかったため、扶助費及び審査支払手数料が減額となったため。			
		児 童 福 祉 施 設 費	6,127,740,000	246,196,375	0	246,196,375
			不用額が生じた主な理由			
			・ 私立保育園への保育所運営費委託料が当初の見込みを下回ったことによる。毎年3月頃に4月に遡って公定価格の改定が行われるため、増額改定に備え減額補正は行わなかったため。			
	生活保護費	生 活 保 護 扶 助 費	2,540,380,000	198,214,106	0	198,214,106
			不用額が生じた主な理由			
			・ 生活保護受給世帯数が減少傾向にあり、扶助費が当初の見込みを下回ったため。			
衛生費	保健衛生費	保 健 衛 生 総 務 費	464,542,000	34,942,527	0	34,942,527
			不用額が生じた主な理由			
			・ 産科医等確保支援事業における、産科診療所の新規開設や承継に対する補助金について、年度末まで申請を待ったが申請がなく、減額更正できなかったため。			
		予 防 費	640,392,000	34,231,956	0	34,231,956
			不用額が生じた主な理由			
			・ 予防接種事業費において、接種者数が計画接種者数に満たなかったことにより医療業務委託料が不用となったため。			
		簡易水道費	164,417,000	37,403,147	0	37,403,147
			不用額が生じた主な理由			
			・ 簡易水道事業特別会計繰出金において、当初の見込みを下回ったため。			
	清掃費	じん芥処理費	2,067,898,000	113,700,016	7,053,540	106,646,476
			不用額が生じた主な理由			
			・ 清掃工場空調設備改修工事において追加工事費が見込みを下回ったため。			

(単位：円)

款	項	目	不用額等内訳			
農林水産業費	農業費	農業振興費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			933,377,000	48,545,438	400	48,545,038
			不用額が生じた主な理由			
			・農地集積・集約化活動事業費において、県による農地集積協力金単価決定が1月となり、減額補正できなかったため。			
		農業集落排水費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			396,396,000	47,969,047	0	47,969,047
			不用額が生じた主な理由			
			・農業集落排水事業経営支援事業費が当初の見込みを下回ったため。			
商工費	商工費	商工振興費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			1,318,500,000	35,628,826	0	35,628,826
			不用額が生じた主な理由			
			・安心快適住まいの助成事業において、助成申請後の申請の取り下げや対象経費の減額が生じたことにより、委託料が減額となったため。			
		企業振興費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			814,432,000	54,657,071	0	54,657,071
			不用額が生じた主な理由			
			・企業誘致推進費において、立地奨励金の対象企業が交付要件を充足することが出来ず、未交付となったため。			
土木費	道路橋りょう費	道路維持費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			614,258,880	49,070,568	0	49,070,568
			不用額が生じた主な理由			
			・道路維持補修事業費において、工事の入札減（11月に入札実施分）及び、変更設計金額（3月末までが工期の工事）の未確定により、減額補正できなかったため。			
		道路新設改良費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			1,760,879,943	187,056,684	36,914,159	150,142,525
			不用額が生じた主な理由			
			・生活道路改良事業費及び道路整備計画道路改良事業費において、関係者との調整に日数を要し、業務委託と工事が未発注となった路線があったため。			
	河川費	河川改良費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			283,513,440	45,695,898	588,600	45,107,298
			不用額が生じた主な理由			
			・がけ崩れ災害緊急対策事業費において、補助対象となる現年発生新規箇所が無かったため。 ・都市基盤河川油川改修事業費において、工事費と補償費の変更増額に備えていたが減額となったため。			

(単位：円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
土木費	都市計画費	下水道費	2,205,490,000	224,317,694	0	224,317,694
			不用額が生じた主な理由			
			・下水道事業経営支援事業費及び公共下水道会計負担金において当初の見込みを下回ったため。			
		市街地再開発事業費	2,221,508,520	67,608,152	1,020,760	66,587,392
			不用額が生じた主な理由			
			・新山口駅周辺地区整備事業費において関係者との調整に日数を要し、設計見直し及び工事発注が1月になり減額補正できなかったため。			
			・中心市街地住環境総合整備事業費において、関係者との協議に日数を要し、工事発注及び補償契約に至らず、減額補正が間に合わなかったため。			
		ターミナルパーク整備費	3,356,814,661	67,712,926	293,003	67,419,923
			不用額が生じた主な理由			
			・新山口駅ターミナルパーク整備事業において、関係機関との協議により測量設計及び工事を見合わせたため。またその協議に日数を要したため減額補正に間に合わなかったため。			
消防費	消防費	常備消防費	2,223,135,000	63,556,846	0	63,556,846
			不用額が生じた主な理由			
			・職員人件費が当初見込みを下回ったため。			
		災害対策費	853,027,360	53,366,931	45,360	53,321,571
			不用額が生じた主な理由			
			・総合浸水対策事業費において、施設の整備について遠隔操作システムの集約化が図られたことにより、工事費が減となったため。また、雨水排水路の施工について、1月の関係団体との協議の結果、補償費が不要となったため。			
			・山口市デジタル防災行政無線等整備事業において、第3次整備基本設計業務の仕様書等の作成に期間を要し、入札執行時期が3月になり、減額補正を行うことができなかったため。			
教育費	小学校費	学校建設費	3,283,753,000	173,248,622	61,100,500	112,148,122
			不用額が生じた主な理由			
			・小学校施設安心安全推進事業費及び小学校プール改修事業費において、工事費の入札減が生じたが、変更契約が生じる可能性があり、減額補正ができなかったため。			

(単位:円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額	実質不用額
教育費	中学校費	学校建設費	2,477,600,000	155,535,096	80,182,488	75,352,608
			不用額が生じた主な理由			
			・中学校施設安心安全推進事業費及び中学校施設長寿命化事業費において、工事費の入札減が生じたが、変更契約が生じる可能性があり、減額補正ができなかったため。			
災害 復旧費	土木施設 災害復旧費	現年発生 土木施設 災害復旧費	281,291,000	82,694,932	0	82,694,932
			不用額が生じた主な理由			
			・現年発生新規箇所が見込みより減少したため、工事費が減少となったもの。			

(注1) 不用額は、「目」で3,000万円以上を抽出している。

(注2) 繰越分不用額(B)は、前年度からの繰越明許費・事故繰越しに係る不用額である。

3 特別会計

特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 209 億 1,658 万 7,489 円、歳出決算額 205 億 4,210 万 5,773 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 3 億 7,448 万 1,716 円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源 27 万円を引いた実質収支額は 3 億 7,421 万 1,716 円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対調定 収入率	構成比		
国民健康保険料	3,585,162,000	4,264,532,144	3,642,988,682	85.4	17.4	42,773,502	581,080,330
国民健康保険税	4,162,000	13,927,885	2,414,836	17.3	0.0	4,178,774	7,334,275
使用料及び手数料	2,402,000	2,191,518	2,194,218	100.1	0.0	0	0
国庫支出金	1,000	0	0	—	0.0	0	0
県支出金	15,246,884,000	14,621,339,410	14,621,339,410	100.0	69.9	0	0
財産収入	253,000	253,903	253,903	100.0	0.0	0	0
繰入金	1,465,440,000	1,441,383,678	1,441,383,678	100.0	6.9	0	0
繰越金	1,134,193,000	1,134,193,342	1,134,193,342	100.0	5.4	0	0
諸収入	58,378,000	78,429,327	71,819,420	91.6	0.3	231,581	6,378,326
合 計	21,496,875,000	21,556,251,207	20,916,587,489	97.0	100.0	47,183,857	594,792,931

（注）保険料、使用料及び手数料及び合計の収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

収入済額の主なものは、県支出金 146 億 2,133 万 9,410 円で歳入決算額全体の 69.9％を占め、次いで国民健康保険料 36 億 4,298 万 8,682 円（構成比 17.4％）となっており、決算額全体の収入率は 97.0％となっている。

国民健康保険料は、一般被保険者分と退職被保険者等分を合わせて現年賦課分が 34 億 7,063 万 2,797 円、滞納繰越分が 1 億 7,235 万 5,885 円である。県支出金は、普通交付金が 140 億 4,376 万 3,410 円、県繰入金（2 号分）2 億 8,169 万 9,000 円、特別調整交付金分 2 億 815 万 6,000 円、保険者努力支援分 5,311 万 9,000 円、特定健康診査等負担金が 3,460 万 2,000 円である。

なお、繰入金は全て一般会計からの繰入金である。

イ 歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
総 務 費	272,910,000	254,193,425	93.1	1.2	270,000	18,446,575
保 険 給 付 費	15,009,062,000	14,104,651,027	94.0	68.7	0	904,410,973
国民健康保険 事業費納付金	5,124,979,000	5,124,976,701	100.0	25.0	0	2,299
共同事業拠出金	10,000	3,143	31.4	0.0	0	6,857
保 健 事 業 費	253,147,000	236,593,510	93.5	1.2	0	16,553,490
基金積立金	567,954,000	567,954,000	100.0	2.8	0	0
諸 支 出 金	258,813,000	253,733,967	98.0	1.2	0	5,079,033
予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000
合 計	21,496,875,000	20,542,105,773	95.6	100.0	270,000	954,499,227

支出済額の主なものは、保険給付費 141 億 465 万 1,027 円で歳出決算額全体の 68.7% を占め、次いで国民健康保険事業費納付金 51 億 2,497 万 6,701 円（構成比 25.0%）、基金積立金 5 億 6,795 万 4,000 円（構成比 2.8%）で、決算額全体の執行率は 95.6% となっている。

保険給付費の内訳は、療養諸費 122 億 7,496 万 6,395 円、高額療養費 17 億 7,625 万 1,382 円、出産育児諸費 3,999 万 2,020 円、葬祭諸費 1,335 万円等であり、国民健康保険事業費納付金の内訳は、医療給付費分 37 億 3,245 万 8,532 円、後期高齢者支援金等 10 億 6,099 万 5,407 円、介護納付金分 3 億 3,152 万 2,762 円となっている。

また、不用額の主なものは保険給付費の 9 億 441 万 973 円であり、療養給付費等に要する費用が当初見込み額を下回ったためである。

ウ 被保険者数等の状況

国民健康保険の被保険者数等の状況については、次表のとおりである。

(単位：人、戸、%)

年 度	被保険者数			市人口	加入率	被保険者 世 帯 数	市世帯数	加入率
	一 般 被保険者	退 職 被保険者等	合 計					
30	36,139	64	36,203	191,129	18.9	23,778	88,362	26.9
29	36,944	365	37,309	191,776	19.5	24,162	87,724	27.5

(注) 平成 31 年 3 月 31 日現在

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

歳入決算額 29 億 9,388 万 9,621 円、歳出決算額 29 億 7,922 万 5,329 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 1,466 万 4,292 円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源 188 万 3,520 円を引いた実質収支額は 1,278 万 772 円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対調定 収入率	構成比		
保 険 料	2,259,050,000	2,256,846,673	2,243,549,707	99.4	74.9	1,219,497	13,781,133
使 用 料 及び手数料	300,000	285,846	286,246	100.1	0.0	0	0
国庫支出金	4,764,000	4,764,000	4,764,000	100.0	0.2	0	0
繰 入 金	735,715,000	716,120,270	716,120,270	100.0	23.9	0	0
繰 越 金	1,000	27,884,198	27,884,198	100.0	0.9	0	0
諸 収 入	4,601,000	1,285,200	1,285,200	100.0	0.0	0	0
合 計	3,004,431,000	3,007,186,187	2,993,889,621	99.6	100.0	1,219,497	13,781,133

（注）保険料、使用料及び手数料及び合計の収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

収入済額の主なものは、保険料 22 億 4,354 万 9,707 円で歳入決算額全体の 74.9%を占めており、次いで繰入金 7 億 1,612 万 270 円（構成比 23.9%）で、決算額全体の収入率は 99.6%となっている。

保険料の内訳は、特別徴収保険料 13 億 9,855 万 1,907 円、普通徴収保険料 8 億 4,499 万 7,800 円で、普通徴収保険料のうち現年賦課分は 8 億 3,693 万 2,698 円、滞納繰越分 806 万 5,102 円である。

なお、繰入金は、全て一般会計からの繰入金である。

イ 歳出決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
総 務 費	102,210,000	89,921,468	88.0	3.0	1,883,520	10,405,012
広域連合 納 付 金	2,898,221,000	2,887,834,643	99.6	97.0	0	10,386,357
諸支出金	3,000,000	1,469,218	49.0	0.0	0	1,530,782
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000
合 計	3,004,431,000	2,979,225,329	99.2	100.0	1,883,520	23,322,151

支出済額の主なものは、広域連合納付金 28 億 8,783 万 4,643 円で歳出決算額の 97.0%と大半を占めており、決算額全体の執行率は 99.2%となっている。

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 171 億 7,415 万 8,794 円、歳出決算額 167 億 685 万 1,857 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 4 億 6,730 万 6,937 円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対調定 収入率	構成比		
保 険 料	3,732,692,000	3,810,109,242	3,762,599,549	98.8	21.9	3,647,929	45,664,604
使用料及び手数料	600,000	558,330	558,630	100.1	0.0	0	0
国庫支出金	4,098,878,000	4,111,743,038	4,111,743,038	100.0	23.9	0	0
支払基金交付金	4,574,134,000	4,232,731,000	4,232,731,000	100.0	24.6	0	0
県 支 出 金	2,461,520,000	2,343,695,470	2,343,695,470	100.0	13.6	0	0
財 産 収 入	653,000	172,141	172,141	100.0	0.0	0	0
繰 入 金	2,808,372,000	2,369,545,184	2,369,545,184	100.0	13.8	0	0
繰 越 金	344,228,000	344,225,421	344,225,421	100.0	2.0	0	0
諸 収 入	5,589,000	8,897,995	8,888,361	99.9	0.1	0	9,634
合 計	18,026,666,000	17,221,677,821	17,174,158,794	99.7	100.0	3,647,929	45,674,238

（注）保険料、使用料及び手数料及び合計の収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 42 億 3,273 万 1,000 円で歳入決算額全体の 24.6％を占めており、次いで国庫支出金 41 億 1,174 万 3,038 円（構成比 23.9％）、保険料 37 億 6,259 万 9,549 円（構成比 21.9％）で、決算額全体の収入率は 99.7％となっている。

国庫支出金の主なものは、介護給付費負担金 29 億 7,400 万 4,748 円等となっている。支払基金交付金の内訳は、介護給付費交付金 41 億 78 万 4,000 円、地域支援事業支援交付金 1 億 3,194 万 7,000 円となっている。

第 1 号被保険者保険料の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	特徴	3,445,940,000	3,516,967,580	3,518,589,550	100.0	0	0
	普徴	276,387,000	242,148,200	226,805,678	93.7	0	15,522,412
滞納繰越分	普徴	10,365,000	50,993,462	17,204,321	33.7	3,647,929	30,142,192
合 計		3,732,692,000	3,810,109,242	3,762,599,549	98.8	3,647,929	45,664,604

（注）収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

イ 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
総 務 費	382,371,000	345,616,879	90.4	2.1	0	36,754,121
保 険 給 付 費	16,452,536,000	15,260,035,536	92.8	91.3	0	1,192,500,464
地域支援事業費	830,802,000	741,615,130	89.3	4.4	0	89,186,870
基金積立金	180,724,000	180,242,996	99.7	1.1	0	481,004
諸 支 出 金	179,433,000	179,341,316	99.9	1.1	0	91,684
予 備 費	800,000	0	0.0	0.0	0	800,000
合 計	18,026,666,000	16,706,851,857	92.7	100.0	0	1,319,814,143

支出済額の主なものは、保険給付費 152 億 6,003 万 5,536 円で歳出決算額の 91.3%を占めており、決算額全体の執行率は 92.7%となっている。

保険給付費の主なものは、介護サービス等諸費 139 億 4,017 万 1,759 円で保険給付費の 91.4%を占めており、次いで、介護予防サービス等諸費 4 億 9,542 万 1,419 円、特定入所者介護サービス等費 4 億 4,919 万 7,251 円等となっている。

なお、不用額は 13 億 1,981 万 4,143 円生じているが、主なものは保険給付費の 11 億 9,250 万 464 円であり、介護サービス給付等に要する費用が当初見込み額を下回ったためである。

ウ 認定者数及び受給者数等の状況

介護保険の認定者数及び受給者数等の状況については、次表のとおりである。

(単位:人、%)

年度	区分	被保険者数 A	認定者		受給者			未利用者		
			人数 B	対被保険者 B/A×100	人数 C	対被保険者 C/A×100	対認定者 C/B×100	人数 D	対被保険者 D/A×100	対認定者 D/B×100
30	1号被保険者	55,436	11,231	20.3	7,883	14.2	70.2	3,348	6.0	29.8
	2号被保険者	62,419	201	0.3	167	0.3	83.1	34	0.1	16.9
29	1号被保険者	54,804	10,993	20.1	7,691	14.0	70.0	3,302	6.0	30.0
	2号被保険者	62,703	208	0.3	167	0.3	80.3	41	0.1	19.7

(注 1) 平成 31 年 3 月 31 日現在。

(注 2) 平成 30 年度意見書より、1 号被保険者と 2 号被保険者を分けて表記している。

(4) 介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 4,232 万 3,368 円、歳出決算額 4,225 万 6,444 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 6 万 6,924 円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対調定 収入率	構成比		
サービス収入	40,809,000	38,792,768	38,792,768	100.0	91.7	0	0
財 産 収 入	6,000	6,548	6,548	100.0	0.0	0	0
繰 越 金	3,456,000	3,455,352	3,455,352	100.0	8.2	0	0
諸 収 入	54,000	68,700	68,700	100.0	0.2	0	0
合 計	44,325,000	42,323,368	42,323,368	100.0	100.0	0	0

収入済額の主なものは、サービス収入 3,879 万 2,768 円で歳入決算額全体の 91.7%を占めており、決算額全体の収入率は 100.0%となっている。

サービス収入の主なものは、介護給付費収入 1,948 万 5,567 円、予防給付費収入 1,060 万 8,600 円等となっている。

イ 歳出決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
総 務 費	29,491,000	28,118,014	95.3	66.5	0	1,372,986
事 業 費	11,372,000	10,676,530	93.9	25.3	0	695,470
基金積立金	3,462,000	3,461,900	100.0	8.2	0	100
合 計	44,325,000	42,256,444	95.3	100.0	0	2,068,556

支出済額は、総務費 2,811 万 8,014 円（構成比 66.5%）、事業費 1,067 万 6,530 円（構成比 25.3%）、基金積立金 346 万 1,900 円（構成比 8.2%）となっている。

総務費は、全て秋穂デイサービスセンター管理運営費であり、事業費は、全て介護予防支援運営事業費である。

なお、基金積立金は、全て介護サービス給付費準備基金積立金である。

(5) 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 5,795 万 3,852 円、歳出決算額 3,545 万 2,099 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 2,250 万 1,753 円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対調定 収入率	構成比		
事 業 収 入	37,000,000	36,514,020	36,514,020	100.0	63.0	0	0
使用料及び手数料	21,000	21,000	21,000	100.0	0.0	0	0
財 産 収 入	185,000	185,515	185,515	100.0	0.3	0	0
繰 越 金	21,155,000	21,154,725	21,154,725	100.0	36.5	0	0
諸 収 入	68,000	78,592	78,592	100.0	0.1	0	0
合 計	58,429,000	57,953,852	57,953,852	100.0	100.0	0	0

収入済額の主なものは、事業収入 3,651 万 4,020 円で歳入決算額全体の 63.0％を占めており、決算額全体の収入率は 100.0％となっている。

事業収入は、全て中央駐車場の駐車場使用料である。

イ 歳出決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
駐 車 場 事 業 費	58,429,000	35,452,099	60.7	100.0	0	22,976,901
合 計	58,429,000	35,452,099	60.7	100.0	0	22,976,901

駐車場事業費は、駐車場管理事務費 1,426 万 8,387 円、駐車場事業基金積立金 2,118 万 3,712 円である。

ウ 施設利用状況

中央駐車場の施設利用状況等については、次表のとおりである。

（単位：台、日、％）

年度	収容台数	年間総利用台数	年間営業日数	回転率
30	350	121,871	365	95.4
29	350	122,787	365	96.1

（注）回転率＝年間総利用台数／（収容台数×年間営業日数）×100

(6) 鑄銭司第二団地整備事業特別会計

本年度から新たに設置された、鑄銭司第二団地整備事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 680 万 6,080 円、歳出決算額 680 万 6,080 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 0 円となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対調定 収入率	構成比		
繰 入 金	200,000	206,080	206,080	100.0	3.0	0	0
市 債	7,500,000	6,600,000	6,600,000	100.0	97.0	0	0
合 計	7,700,000	6,806,080	6,806,080	100.0	100.0	0	0

収入済額の主なものは、市債 660 万円で歳入決算額全体の 97.0％を占めており、決算額全体の収入率は 100.0％となっている。

市債は、新規借入れにより、本年度末償還残高は 660 万円となっている。

イ 歳出決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
鑄銭司第二団地整備事業費	7,700,000	6,806,080	88.4	100.0	0	893,920
合 計	7,700,000	6,806,080	88.4	100.0	0	893,920

鑄銭司第二団地整備事業費は、整備事業費 680 万 6,080 円である。

(7) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 7 億 8,716 万 2,767 円、歳出決算額 7 億 8,716 万 2,767 円、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 0 円となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対調定 収入率	構成比		
分担金及び負担金	97,000	248,400	248,400	100.0	0.0	0	0
使用料及び手数料	84,576,000	88,590,352	85,676,757	96.7	10.9	0	2,913,595
繰入金	164,563,000	127,013,853	127,013,853	100.0	16.1	0	0
諸収入	36,441,000	37,223,757	37,223,757	100.0	4.7	0	0
市債	977,600,000	523,600,000	523,600,000	100.0	66.5	0	0
繰越金	13,400,000	13,400,000	13,400,000	100.0	1.7	0	0
合 計	1,276,677,000	790,076,362	787,162,767	99.6	100.0	0	2,913,595

収入済額の主なものは、市債 5 億 2,360 万円で歳入決算額全体の 66.5％を占めており、次いで繰入金 1 億 2,701 万 3,853 円（構成比 16.1％）で、決算額全体の収入率は 99.6％となっている。

繰入金は、全て一般会計からの繰入金である。

使用料及び手数料のうち、簡易水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	83,155,000	85,052,496	84,094,257	98.9	0	958,239
滞 納 繰 越 分	1,211,000	3,309,646	1,354,290	40.9	0	1,955,356
合 計	84,366,000	88,362,142	85,448,547	96.7	0	2,913,595

イ 歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
簡 易 水 道 費	1,162,683,000	685,931,333	59.0	87.1	342,400,000	134,351,667
公 債 費	95,594,000	94,906,674	99.3	12.1	0	687,326
予 備 費	5,000,000	0	0.0	0.0	0	5,000,000
災 害 復 旧 費	13,400,000	6,324,760	47.2	0.8	0	7,075,240
合 計	1,276,677,000	787,162,767	61.7	100.0	342,400,000	147,114,233

簡易水道費の主なものは、嘉年・吉部野簡易水道事業再編事業費 3 億 7,389 万 1,777 円、生雲簡易水道施設整備事業費 1 億 2,710 万 3,394 円等である。

公債費は、長期債償還元金 7,646 万 4,611 円である。

市債の前年度末未償還残高は 22 億 8,514 万 4,858 円であり、新規借入れ及び元金償還後の本年度末未償還残高は 27 億 3,228 万 247 円となっている。

災害復旧費は、市単独事業費 632 万 4,760 円である。

なお、繰越明許費として、嘉年・吉部野簡易水道事業再編事業等 3 億 4,240 万円を翌年度に繰り越している。

ウ 業務実績

供用開始している地区全体の業務実績は、次表のとおりである。

(単位：人、戸、%)

年度	給水区域内 人口 A	給水人口 B	水道普及率 (人口) $B/A \times 100$	給水区域内 戸数 C	給水戸数 D	水道普及率 (戸数) $D/C \times 100$
30	5,090	4,489	88.2	2,590	2,059	79.5
29	5,275	4,656	88.3	2,649	2,127	80.3

(8) 地域下水道事業特別会計

地域下水道事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 593 万 7,911 円、歳出決算額 514 万 1,807 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 79 万 6,104 円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対調定 収入率	構成比		
使用料及び手数料	5,278,000	5,532,599	5,485,398	99.1	92.4	0	47,201
財 産 収 入	1,000	137	137	100.0	0.0	0	0
繰 入 金	812,000	0	0	0.0	0.0	0	0
繰 越 金	453,000	452,376	452,376	100.0	7.6	0	0
合 計	6,544,000	5,985,112	5,937,911	99.2	100.0	0	47,201

収入済額の主なものは、使用料及び手数料 548 万 5,398 円で歳入決算額全体の 92.4％を占めており、決算額全体の収入率は 99.2％となっている。

使用料及び手数料は、全て地域下水道使用料で、収入状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	5,277,000	5,507,214	5,460,013	99.1	0	47,201
滞 納 繰 越 分	1,000	25,385	25,385	100.0	0	0
合 計	5,278,000	5,532,599	5,485,398	99.1	0	47,201

なお、本年度は、一般会計からの繰入金はない。

イ 歳出決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
地域下水道費	6,544,000	5,141,807	78.6	100.0	0	1,402,193
合 計	6,544,000	5,141,807	78.6	100.0	0	1,402,193

地域下水道費は、佐山ハビテーション排水処理施設維持管理費 468 万 9,294 円及び地域下水道事業基金積立金 45 万 2,513 円である。

(9) 国民宿舎特別会計

国民宿舎特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額、歳出決算額ともに 7,923 万 4,805 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 0 円となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対調定 収入率	構成比		
財 産 収 入	40,000	22,435	22,435	100.0	0.0	0	0
繰 入 金	74,785,000	75,381,706	75,381,706	100.0	95.1	0	0
諸 収 入	4,675,000	3,830,664	3,830,664	100.0	4.8	0	0
合 計	79,500,000	79,234,805	79,234,805	100.0	100.0	0	0

収入済額の主なものは、繰入金 7,538 万 1,706 円で歳入決算額全体の 95.1%を占めており、決算額全体の収入率は 100.0%となっている。

諸収入の主なものは、指定管理者納付金 350 万円である。

なお、繰入金は、全て国民宿舎事業基金からの繰入金である。

イ 歳出決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
休 養 施 設 費	64,096,000	64,073,017	100.0	80.9	0	22,983
公 債 費	15,163,000	15,161,788	100.0	19.1	0	1,212
予 備 費	241,000	0	0.0	0.0	0	241,000
合 計	79,500,000	79,234,805	99.7	100.0	0	265,195

休養施設費は、管理運営事業費 6,405 万 582 円及び国民宿舎事業基金積立金 2 万 2,435 円である。

公債費は、長期債償還元金 1,497 万 642 円及び長期債償還利子 19 万 1,146 円である。

市債の前年度末未償還残高は 1,497 万 642 円であり、元金償還後の本年度末未償還残高は 0 円となっている。

ウ 施設利用状況

国民宿舎の施設利用状況等については、次表のとおりである。

（単位：日、人）

年度	営業日数	利 用 状 況				
		宿泊	休憩	食堂	日帰り入浴	合計
30	270	6,875	7,187	21,192	28,626	63,880
29	284	5,684	4,057	17,800	22,851	50,392

(10) 特別林野特別会計

特別林野特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 1,004 万 7,325 円、歳出決算額 910 万 7,957 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 93 万 9,368 円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況 (単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対調定 収入率	構成比		
分担金及び負担金	230,000	232,700	232,700	100.0	2.3	0	0
使用料及び手数料	1,529,000	1,565,990	1,565,990	100.0	15.6	0	0
財 産 収 入	496,000	180,271	180,271	100.0	1.8	0	0
繰 入 金	6,941,000	5,971,000	5,971,000	100.0	59.4	0	0
繰 越 金	1,340,000	1,273,994	1,273,994	100.0	12.7	0	0
諸 収 入	12,000	823,370	823,370	100.0	8.2	0	0
合 計	10,548,000	10,047,325	10,047,325	100.0	100.0	0	0

収入済額の主なものは、繰入金 597 万 1,000 円で歳入決算額全体の 59.4% を占めており、次いで使用料及び手数料 156 万 5,990 円（構成比 15.6%）で、決算額全体の収入率は 100.0%となっている。

財産収入の内訳は、財産運用収入 4 万 3,111 円、財産売却収入 13 万 7,160 円となっている。

なお、繰入金は、仁保、小鯖、吉敷、平川、大歳、陶、鑄銭司、名田島、秋穂二島、嘉川及び佐山地区における特別林野財政調整基金からの繰入金である。

イ 歳出決算状況 (単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
特別林野費	10,548,000	9,107,957	86.3	100.0	0	1,440,043
合 計	10,548,000	9,107,957	86.3	100.0	0	1,440,043

特別林野費は、市内 12 地区の特別林野管理費である。

また、各地区特別林野財政調整基金に合計 501 万 7,000 円を積み立てている。

4 財産に関する調書

財産の異動状況は、次表のとおりである。

区 分			単 位	前 年 度 末 現 在 高	本年度中の増減		本年度末現在高
					増 加	減 少	
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産	m ²	6,017,101.77	11,875.82	38,170.01	5,990,807.58
		普 通 財 産	m ²	2,518,952.28	1,678.51	6,272.47	2,514,358.22
		計	m ²	8,536,054.05	13,554.33	44,442.48	8,505,165.90
	建 物	行 政 財 産	m ²	671,631.68	1,384.58	5,652.56	667,363.70
		普 通 財 産	m ²	20,303.92	223.37	1,841.02	18,686.27
		計	m ²	691,935.60	1,607.95	7,493.58	686,049.97
	山 林	面 積	ha	22,932.05	0	0	22,932.05
		立木の推定蓄積量	m ³	5,077,888	78,987	0	5,156,875
	物 権 (地 上 権)	物 権 (地 上 権)	m ²	70,038.71	0	70,038.71	0
		無 体 財 産 権 (商 標 権)	件	5	1	1	5
		有 価 証 券 (株 券)	円	121,967,000	0	0	121,967,000
		出 資 に よ る 権 利	円	1,001,415,498	0	90,000	1,001,325,498
		出資による権利(土 地)	m ²	3,104.09	0	0	3,104.09
	物 品		台	497	33	33	497
	債 権		円	1,246,079,193	1,235,937,500	1,222,654,412	1,259,362,281
基 金	現 金		円	32,140,818,470	1,294,377,474	507,757,028	32,927,438,916
	貸付金、証紙等		円	32,958,387	86,625,000	84,243,810	35,339,577
	土 地		m ²	101,655.52	0	369.72	101,285.80

財産に関する調書は、本年度中における財産異動増減の結果が記録されたもので、取得処分が財政収支を伴うものについては、それぞれ歳入歳出決算に編入されている。

なお、異動状況は次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地は、前年度末現在高に比べ 30,888.15 m²減少（行政財産 26,294.19 m²減少、普通財産 4,593.96 m²減少）している。

建物は、前年度末現在高に比べ 5,885.63 m²減少（行政財産 4,267.98 m²減少、普通財産 1,617.65 m²減少）している。

増減の主なものは、次表のとおりである。

(単位：m²)

区 分		名 称	面 積
土 地	増加	美濃ヶ浜海浜広場整備事業用地	5,390.00
		史跡大内氏遺跡築山跡整備用地	1,585.00
		山口市鑄銭司地域交流センター用地	416.00
	減少	農業集落排水事業用地一式	21,652.11
		道の駅「願成就温泉」簡易パーキング整備用地	4,710.24
		阿知須西祝未利用地	1,269.00
建 物	増加	阿東総合交流ターミナル（展示即売室棟）	572.25
		小郡南小学校（普通教室）	284.01
		大歳小学校（プール付属棟）	165.39
	減少	農業集落排水事業用施設一式	3,787.50
		阿東山村開発センター	1,494.81
		旧南部教育支援センター（事務・教室）	718.00

② 山林

山林面積は、前年度末現在高と比べ増減は無い。立木の推定蓄積量は、前年度末現在高と比べ 78,987m³増加し、本年度末現在高は 5,156,875m³となっている。

③ 動産

動産は、該当が無かった。

④ 物権

物権は、全て地上権であり、本年度中の減少 70,038.71 m²は、農業集落排水事業特別会計の公営企業会計への移行に伴うものである。

⑤ 無体財産権

無体財産権は、全て商標権であり、本年度中の増加 1 件は「十朋亭維新館」の登録によるものである。

⑥ 有価証券

有価証券は、全て株券であり、本年度中の増減は無かった。

(単位：円)

発 行 者 名	種類	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 の 増 減		本年度末 現在高
			増 加	減 少	
山口県流通センター株式会社	株券	75,000,000	0	0	75,000,000
株式会社エフエム山口	株券	4,950,000	0	0	4,950,000
株 式 会 社 願 成 就	株券	41,300,000	0	0	41,300,000
中 国 電 力 株 式 会 社	株券	717,000	0	0	717,000
合 計		121,967,000	0	0	121,967,000

⑦ 出資による権利

出資による権利は、(一財)山口県土地区画整理協会の解散により、9万円減少している。

(2) 物品

物品は、取得価格200万円以上の重要物品を計上したものである。本年度中の増減の主なものは、じん芥収集車等の特殊自動車(11台増、13台減による2台減)、消防車(5台増、4台減による1台増)等である。その他の新規取得としては、家屋評価システム、音響操作卓、調光操作卓、厨芥脱水機等がある。

(3) 債権

債権は、前年度末現在高に比べ1,328万3,088円増加しており、本年度末現在額は12億5,936万2,281円となっている。本年度中の異動状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 の 増 減		本 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
同和福祉援護資金貸付金	465,360	0	326,239	139,121
住宅新築資金等貸付金	3,316,933	0	1,484,273	1,832,660
市 民 税 特 別 徴 収	1,213,922,900	1,229,377,500	1,213,922,900	1,229,377,500
分収林育林事業資金貸付金	120,000	0	0	120,000
奨 学 基 金 貸 付 金	23,520,000	6,560,000	5,850,000	24,230,000
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	4,734,000	0	1,071,000	3,663,000
合 計	1,246,079,193	1,235,937,500	1,222,654,412	1,259,362,281

(4) 基金

基金の現金（運用基金を含む。）は、前年度末現在高に比べ7億8,662万446円の増加で、本年度末現在高は329億2,743万8,916円となっている。

本年度中の基金の異動状況は、次表のとおりである。

(単位：円、㎡)

基金名	区分	前年度末 現在高	本年度中の増減		本年度末 現在高
			増加	減少	
財政調整基金	現金	5,574,610,415	390,815,728	0	5,965,426,143
減債基金	現金	6,918,225,603	1,218,814	200,000,000	6,719,444,417
地域振興基金	現金	2,080,505,845	4,954,542	0	2,085,460,387
庁舎建設基金	現金	5,029,965,790	502,996	0	5,030,468,786
国際交流基金	現金	66,144,655	0	0	66,144,655
芸術文化振興基金	現金	53,406,024	5,369	13,522	53,397,871
職員退職手当基金	現金	1,680,330,708	422,384	0	1,680,753,092
長寿社会対策基金	現金	1,329,807,129	0	139,000,000	1,190,807,129
こども基金	現金	904,912,079	158,138	0	905,070,217
環境保全基金	現金	32,947,245	0	0	32,947,245
墓地管理基金	現金	31,890,763	475,200	486,000	31,879,963
労働関係に資する基金	現金	53,013,016	13,325	0	53,026,341
上郷西踏切改良事業基金	現金	10,282,418	1,028	0	10,283,446
スポーツ振興基金	現金	86,478,170	8,647	279,800	86,207,017
文化財保護基金	現金	2,971,052	297	0	2,971,349
合併特例基金	現金	4,005,013,015	1,001,252	0	4,006,014,267
国民健康保険支払準備基金	現金	1,015,615,432	567,954,000	0	1,583,569,432
介護給付費準備基金	現金	1,412,609,701	180,242,996	0	1,592,852,697
介護サービス事業特別会計 サービス給付費準備基金	現金	59,334,031	3,461,900	0	62,795,931
駐車場事業基金	現金	289,876,716	21,183,712	0	311,060,428
地域下水道事業基金	現金	1,376,690	452,513	0	1,829,203
国民宿舎事業基金	現金	75,394,025	22,435	75,381,706	34,754
特別林野財政調整基金	現金	148,184,285	5,017,000	5,971,000	147,230,285
県収入証紙等購入基金	現金	3,551,613	78,378,810	80,065,000	1,865,423
	証紙等	9,248,387	80,065,000	78,378,810	10,934,577
土地開発基金	現金	1,204,430,756	31,615,388	0	1,236,046,144
	不動産(土地)	101,655.52	0	369.72	101,285.80
奨学基金	現金	69,941,294	6,471,000	6,560,000	69,852,294
	貸付金	23,710,000	6,560,000	5,865,000	24,405,000

5 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された、特定目的のために定額の資金を運用するために設けられた基金である山口県収入証紙等購入基金、山口県土地開発基金及び山口県奨学基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 山口県収入証紙等購入基金

当基金は、山口県収入証紙及び収入印紙の購入及び売り捌きに関する業務を円滑かつ効率的に行うために設置された基金で、1,280万円の原資と山口県収入証紙条例施行規則第12条の規定に基づき延納の特約をして借り入れた証紙（年度末には返済する。なお本年度は該当が無い。）をもって運用されている。基金回転率（証紙等売捌高／（基金額＋延納特約額））は6.1回である。なお、県証紙等売捌手数料174万2,040円は、一般会計で収納している。

本年度の運用状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 の 増 減		本 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
証 紙	9,248,387	80,065,000	78,378,810	10,934,577
現 金	3,551,613	78,378,810	80,065,000	1,865,423

審査の結果、報告書類の計数は正確で、運用状況は適正であると認めた。

(2) 山口県土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置、運用されている。

本年度は、一般国道9号（代替用地）2,300万円を売却しており、この結果、基金の保有する土地の状況は次のとおりである。

本年度の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 の 土 地 の 増 減		本年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
土地面積(㎡)	101,655.52	0.00	369.72	101,285.80
土地価格(円)	576,920,587	0	23,000,000	553,920,587
現 金(円)	1,204,430,756	31,615,388	0	1,236,046,144

審査の結果、報告書類の計数は正確で、運用状況は適正であると認めた。

なお、長期に保有している未利用土地は、適切な活用を図られたい。

(3) 山口市奨学基金

当基金は、山口市奨学金貸与条例（平成 21 年山口市条例第 46 号）による奨学金の貸与又は返還に資するため設置、運用されている。本年度の貸付は 14 人、656 万円であり、返還は 22 人、586 万 5,000 円であった。なお、定期預金利子 6,000 円及び寄付金 60 万円を基金に積み立てている。

本年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 の 増 減		本年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
現 金	69,941,294	6,471,000	6,560,000	69,852,294
貸 付 金	23,710,000	6,560,000	5,865,000	24,405,000

審査の結果、報告書類の計数は正確で、運用状況は適正であると認めた。

6 むすび

平成30年度は第二次山口市総合計画のスタートの年であり、平成30年度予算は「オール山口の発展 元年」と位置づけられ、新たな総合計画のもと、都市核や地域ごとに機能の分化、個性の特化を進めていくまちづくりで、本市全体の発展を実現していくことで、「都市部も農山村も輝く元年」となる予算として編成されている。

決算においては、一般会計及び特別会計の合計で、歳入額 1,226 億 5,705 万 9,054 円、歳出額 1,205 億 7,705 万 550 円となり、その差引である形式収支額は 20 億 8,000 万 8,504 円、さらに翌年度に繰り越すべき財源 4 億 5,779 万 6,796 円を差し引いた実質収支額は、16 億 2,222 万 1,708 円となり、いずれも黒字となっている。また、本年度においても、「山口市財政運営健全化計画」の3つの基本方針に基づき、持続可能な財政基盤の確立を目指した財政運営に取り組まれている。

歳入面においては、調定額に対する収入率は 97.9%で、前年度より 0.2 ポイント高くなっている。負担の公平性や財源確保の観点から、自主財源の8割を占める市税をはじめ、使用料、諸収入等については、山口市債権管理に関する基本方針に基づき、引き続き収入率向上への対策に積極的に取り組まれるよう要望する。

歳出面においては、予算現額に対する支出済額は 87.8%、翌年度繰越額を除いた執行率は 95.2%となっており、これは、前年度と比較すると 0.7 ポイント低くなっている。また、不用額は 60 億 9,224 万 2,610 円で、前年度と比べ 8 億 5,646 万 1,792 円増加している。不用額の要因としては、入札減によるもの、不測の事態に備えるために確保されていた予算が執行されなかったもの等である。執行率としては一定の水準にあるとはいえ、毎年度相当な額が不用となっていることから、事業費の算定にあたっては、予算見積の段階から内容を十分精査され、計画的かつ適切な進行管理に努められたい。

最後に、今後とも自主財源の確保を積極的に進め、本市においても人口減少社会に対応した持続可能な財政基盤の確立を目指すとともに、「山口市行政改革大綱推進計画」、「山口市財政運営健全化計画」、「山口市定員管理計画」に基づき、引き続き限られた資源と人材を最大限活用することで、最少の費用で最大の効果が得られるよう、費用対効果を十分に検証しながら、行財政改革による行財政運営のスリム化、適正化及び効率化に向けた更なる取り組みを進められたい。

そして、本市がめざす将来都市像である「豊かな暮らし 交流と創造のまち 山口 ～これが私のふるさとだ～」の実現、「住んで良かった これからも住みたい山口市」と心から思える定住実現のまちづくりに向け、オール山口での取り組みを積極的に推進されたい。

